

〈特集企画〉

2015年度国際問題研究所講演会「戦後70年を振り返る」

「戦後」70年、対日歴史認識において 「韓国は否定的、台湾は肯定的」は真実か？

酒井 亨

*本論は、講演会の忠実な記録というよりは、講演会会場からの意見も織り込んで評論としたものである。

はじめに 「戦後」70年とは？

2015年は日本において「戦後70年」が語られた年であった。しかし日本本土と沖縄でも「終戦」の月日は異なり（本土では8月15日であるが、沖縄では6月23日であり、しかも悲惨な地上戦の末であった）、さらにアジアの他地域においては「終戦」の日付以上に、第二次世界大戦終結は戦争の終わりではなく、新たな「戦争」の始まりとなったのであった。

本論は、第二次大戦前に日本帝国による殖民地統治を受けた台湾と韓国（南朝鮮）の対日歴史認識について「韓国は否定的、台湾は肯定的」とされることが真実なのかについてマクロな歴史的な文脈から見つめなおすことを目的としている。また筆者と同席した台湾の歴史学者・薛化元氏が台湾を主軸とした議論を展開していたことに鑑み、韓国に着目した論考としている。

台湾と韓国における新たな「戦争」——軍事支配

まず、本論のターゲットである台湾や韓国（南朝鮮）において「新たな戦争の始まり」となったのは次のような事件による。

台湾においては、1947年に戦後台湾を支配した国民党政権（この時点では中国大陸にあった）の失政に抗議する住民の決起が国民党軍によって弾圧された「2・28事件」、そして国民党政権が中国大陸から台湾に本拠

を移す直前の1949年5月に台湾および周辺島嶼に布告された戒厳令が台湾本島については1987年7月に解除されるまで38年間にわたり施行された（「世界最長」と呼ばれた）。

韓国においては、1948年済州島において住民の抵抗が起こるもそれを共産主義者の暴動として鎮圧された「4・3事件」、そして1950-53年に起こった朝鮮戦争（6・25）、1961年には軍人朴正熙による軍事クーデター（5・16事件）、そして1979年大統領朴正熙の暗殺後に軍部の全斗煥が軍内クーデターで実権を握った「12・12事件」、1980年全斗煥による戒厳令宣布に光州市民が抵抗した「5・18民衆抗争」と、軍部の介入や弾圧が続いた。

戒厳令とは英語では Martial Law であり、軍隊が政治に介入する、一種の「戦争」状態である。韓国におけるたびたびの戒厳令や軍人支配とあわせると、台湾および韓国は「戦後70年」のうち半分近くは準戦時体制下に置かれ、軍事支配が行われたのである。

そうして台湾、韓国ともに、正式な「戦後」は、1987年に本格化した民主化によって始まることになる。

台湾においては1986年9月に本格的野党・民主進歩党（民進党）の結成に続く1987年台湾本島の戒厳令解除、韓国においては1987年6月の市民・学生の軍事支配への抗議運動「六月抗争」を経て、民主的な憲法が制定され（いわゆる「第六共和国憲法」、これが現在も続き、韓国政治用語では「87年体制」と呼ばれる）、大統領直接選挙が復活した。

しかしながら言論の自由が確保されるのは台湾では1996年総統直接選挙、韓国では1992年の金泳三政権登場を待たねばならなかった。

だがその後の動きは急速であり、韓国では1998-2003年に金大中政権、2003-08年に盧武鉉政権、台湾では2000-08年に陳水扁政権と（韓国の大統領は任期5年1期のみで台湾は4年2期までである）、それぞれ民主化運動を担ってきたリベラル勢力と政治家が大統領に就任したことで、情報公開や多文化政策などではむしろ日本の先を行くなどの成果を見せている。もっともその後韓国と台湾では2008年にかつての保守勢力に再度の政権交代が行われたことで、一時的に民主化の退行もみられた。しかし2016年には台湾において民進党の蔡英文政権が成立、韓国においても国会議員選挙でリベラル系野党が勝利したことから、台湾および韓国におけ

「戦後」70年、対日歴史認識において「韓国は否定的、台湾は肯定的」は真実か？

る民主主義の進展が注目されるところである。

しかし一方では、順調な民主化を遂げ、平和的に見える台湾および韓国であっても、いまだに徴兵制を実施し、毎年防空演習なども行われており、共産主義政党は非合法であり、厳格な防諜法制が存在しており、完全に準戦時体制から脱却したわけではない点に留意する必要がある。その意味では、日本のリベラル勢力の一部に、台湾と韓国の市民運動の活発さに着目して、特に韓国に対して強い思い入れがみられるが、軍事的な制度を捨象したナイーブかつ一面的な見方であるので、注意を喚起しておきたい。

近現代史における台湾・韓国のパラレル性

こうした歴史的経過から明らかになるのは、台湾と韓国の過程にはパラレルな発展が見いだされるという点である。

筆者が専門とする比較政治学の分野で著名な学者ファン・リンスおよびアルフレッド・ステパンは、特に台湾と韓国の民主化について「興味深い小さな組み合わせ」と述べている（Linz, Juan J. and Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*. Baltimore: Johns Hopkins Univ. Press, 1996. xv, note 6.）。

しかしながら、少なくとも16世紀以前まで台湾および歴史的な朝鮮は、別個に発展していた。台湾はマレー系先住民族だけが居住し、統一国家を作ることなく割拠しており、いまだ歴史に登場していなかった。朝鮮は中華帝国の周辺部で冊封関係を結びつつも独自の王朝を持っていた。

両者の命運が連動し、パラレルな展開を見せるようになったのは、日本がアジアにおける主要アクターとして登場した19世紀末期以降の近代になってからである。

まず日清戦争（1894-95年）は、もともと朝鮮半島をめぐる日清両国（清国は近代国家ではないが）の覇権争いの結果、台湾が下関条約によって清国から日本に「割譲」されるという結果となった。まさに瓢箪から駒である。

そして本論のテーマである日本の植民地支配は、台湾が1895年から

1945年までの50年間、朝鮮が1910年から45年まで35年間である。ただし朝鮮については実質的には大韓帝国——中華帝国との冊封解消とともに朝鮮国から1897年改称——末期の第二次日韓協約により「韓国統監府」が設けられ、日本の「保護国」とされた1905年には実質的な植民地支配が始まっていたと言えよう。その意味では朝鮮は40年間である。

1945年日本帝国の敗戦により台湾と朝鮮は植民地状態から「解放」された。ただし、朝鮮は米ソにより南北に分断され、台湾は米国の軍事支配下に置かれた。台湾は国民党政権が米軍の代理人として支配し、南朝鮮は米軍が3年間直接統治した。

1950年に勃発した朝鮮戦争（6・25）は、朝鮮半島の分断国家どうしによる米ソ代理戦争であったが、日清戦争の時のようにその結果として米軍が放棄を意図していた台湾の防衛を決意させた事件であった。

そして米ソ冷戦時代には、台湾と韓国はともに強烈的な反共主義イデオロギーにもとづく軍事支配が行われ、それぞれ中国、北朝鮮と鋭く対立し、共産主義のみならず社民主義にいたるまで左翼全般の運動はおろか思想も弾圧されることになった。現在でも台湾および韓国では共産主義イデオロギーにもとづく政党は非合法とされている。

台湾には「台湾共産党」を名乗る政党があるが、共産主義イデオロギーではない。韓国には左翼の「統合進歩党」が一部共産主義者を内包していたが、2014年12月に解散させられた（2013年11月5日、韓国政府が提起した「違憲政党解散審判請求」にもとづいて2014年12月19日、大韓民国憲法裁判所の審判により解散が決定された。他に社会主義政党は存在するがきわめて弱体である）。

1960年代から両者ともに工業化と輸出加工貿易により経済発展を遂げた。その果実として1980年代の同時期に民主化が始まった。そして民主化以降も朝鮮半島の問題が台湾に影響を及ぼすか、台湾と韓国がパラレルに発展する状況に変わりがない。

例えば、北朝鮮の核開発問題にあたっては、米国が中国に対して「社会主義兄弟国」北朝鮮に対する影響力を期待することから、いわばそのパートナーとして台湾の独立志向を米国が牽制ないしは抑圧する結果となっている。また、前述したように、韓国の金大中・盧武鉉政権、特に盧武鉉政権

「戦後」70年、対日歴史認識において「韓国は否定的、台湾は肯定的」は真実か？

は台湾の陳水扁政権と民主化勢力という背景やリベラルな路線が類似しており、またポピュリスティックな発言も相俟って、何かと比較同定されることが多かった。

このように、台湾と韓国（近代においては朝鮮）はともに近代前期には中華帝国の周辺部であり、日本による植民地支配を受け、戦後は米国の強い影響下で反共主義体制を敷いた、という共通点がある。

この背景は何かを考えれば、台湾と韓国（第二次大戦前は朝鮮）は、日中両大国の狭間に位置し、さらに第二次大戦後は米国も最大のアクターとして加わることによって、日米の「海洋勢力」と中国（およびソ連・ロシア）の「大陸勢力」の駆け引き、角逐の場となっていることが挙げられよう。

台湾と韓国（朝鮮）の歴史教科書にみる対日歴史認識

だが、両者には共通点も多いが、相違点も少なからず存在する。

1990年代以降は、冷戦後の「平和の配当」によって韓国は少なからず恩恵を受け、南北朝鮮の国連同時加盟、韓国と中国をはじめとするかつての東側諸国との修交や対中関係密接化など新たな展開が見られるが、台湾はむしろ国交国を減らし、国際政治面における孤立が加速化しているように見える。

一般的に台湾と韓国の日本植民地支配に対する「歴史認識」や「歴史的評価」は相反するとされることが多い。台湾は日本植民地支配に対して肯定的な側面が強く、韓国は否定的に考える。俗な言い方をすれば「台湾は親日、韓国は反日」というイメージが日本においては流通している。

ここで台湾および韓国の歴史教科書を狙上に上げたい。とはいっても、両国とも民主化以降は国定教科書ではなく、中学、高校ではいわゆる「検定」であり、複数の出版社から教科書が出版されている。そして日本と同様に、出版社によって多少の描写の違いはみられる。

まず韓国の歴史教科書である。

高校用の『高等学校 韓国史』（ソウル：非常教育、2011年）は、「VI 日帝の植民地支配と民族運動の展開」（212-259頁）、「VII 全体主義の抬頭と民族運動の発展」（260-301頁）と二つの章にわたって日本植民地支配



韓国『高等学校 韓国史』の表紙（左）と日本殖民地時代の風景挿絵

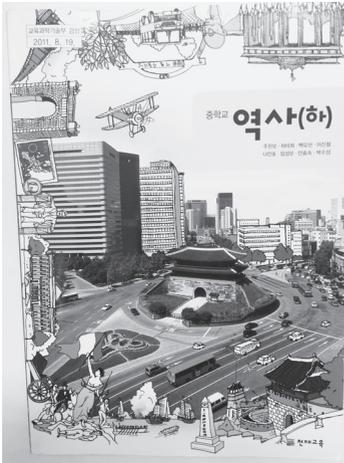
配時代を扱っている。

第VI章の257頁では「新しい女性 登場した」として女性の近代化を描いたり、VIIの第2テーマ「戦時体制下による社会・経済的变化」(270-276頁)の中では、強圧政策を前提としながらも、工業の占める割合など産業構造が近代化したり、また「伝統社会構造の変化」(275頁)、「衣食住の変化」(276頁)でも冷静な筆致で近代化した側面を描いており、また276頁下部の絵では「京城レコード」などの日本語看板が掲げられている、当時の京城(ソウル)の街並みの絵も描かれている。さらに277頁では「日帝強占期を見る二つの視角」として「殖民地近代化論」「殖民地収奪論」の両論が存在することを紹介している。

また中学用の『中学校 歴史(下)』(ソウル:天才教育、2012年)では、「Ⅲ 民族運動の展開」(78-113頁、36ページ分)の章で日本殖民地時代を取り上げている。その末尾近くに「文化の現場 日帝統治下における生活の変化」と題して110-111頁、2ページ分に西洋式の服装、ソウル・本町の賑わいの絵、蓄音機、市内バスなどの近代化した姿を描き、肯定的とみられる部分も取り上げている。

もちろん両教科書においても、その他の多くの部分では、旧満洲におい

「戦後」70年、対日歴史認識において「韓国は否定的、台湾は肯定的」は真実か？



韓国『中学校 歴史(下)』の表紙(左)と日本殖民地時代の近代化に関するページ



韓国・教科書、日本殖民地時代について負の側面の記述が多い

て始まった抗日運動をはじめとする朝鮮内外の民族運動、そして日本による殖民地支配がいかに高圧的だったかに関する記述となっている。

これに対して台湾の教科書はどうか。

『歴史(台湾史)』(台北：東大図書、2010年)を見てみよう。これは序

文で「中学」用とされているが、初級中学（日本でいう中学校）にも高級中学（日本でいう高等学校）にも通用することを意図しているようだ。

この台湾の教科書では日本殖民地時代は「第五章 日治時期的台湾」73-101頁（29ページ分）で扱われている。このうち肯定的な側面への言及はその約3分の1を占める86-95頁（10ページ分）「第三節 殖民経済と文化の発展」においてなされている。この節の細目見出しを見ると、「インフラ建設」「農業の発展」「工業化の起動」「公衆衛生の推進」「三大陋習の改善」「新制度の導入」、地図と写真による「日本統治の足跡」では比較的肯定的に記述がなされているものの、詳細を見ると、例えば工業化については「日本軍国主義の『南進基地』の需要のための工業化」という、日本にとっての利益や都合である点は釘をさしており、手放しの礼賛となっているわけではない。また「差別的な教育体制」にも一項設けている。

ただし肯定的な側面に言及しているのは実はこれだけであり、残る3分の2は「第一節 武装抗日と日本人の鎮圧」「第二節 殖民体制と台湾人の政治文化抗争」「第四節 戦争体制の展開」という節表題にみられるように、殖民地の支配的側面や台湾人の抵抗に力点が置かれている。

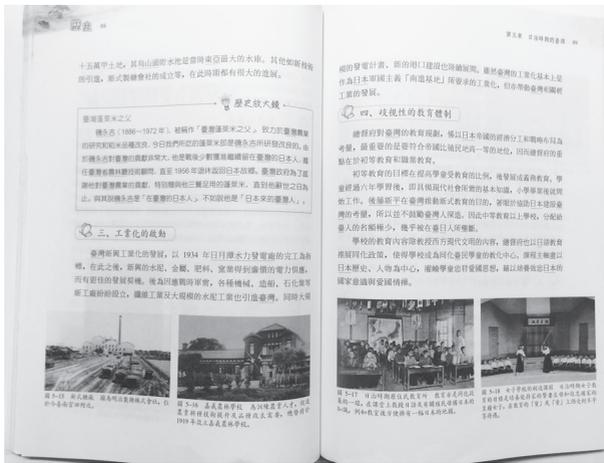
筆者は歴史教育の専門家ではないし、韓国および台湾の歴史教科書をすべて涉猟・網羅したわけではなく、あくまでもたまたま入手した手元資料を例示したものに過ぎず、取り上げたものがどれだけ代表性があるかはわからない。



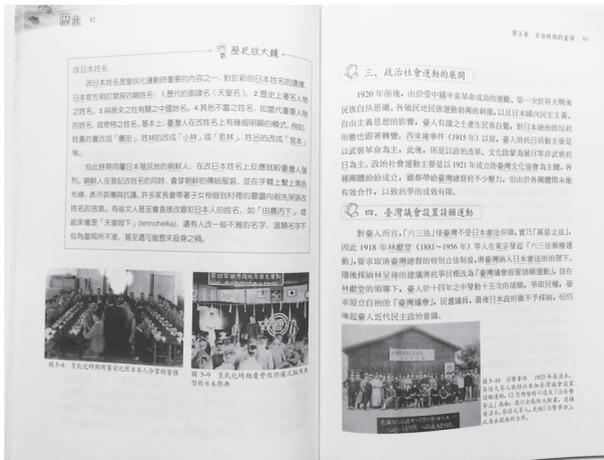
台湾・中学用『歴史（台湾史）』の表紙

しかし、一般的に台湾と韓国の教科書では、ともに日本統治に対する抵抗に紙幅を割いている一方で、日本統治時代に近代化もみられたことにも言及されている。もちろん予想されるように、台湾のほうが近代化に関する記述の比率が相対的に多く、韓国はほとんどが抵抗に費やされている。しかし

「戦後」70年、対日歴史認識において「韓国は否定的、台湾は肯定的」は真実か？



台湾・教科書、日本殖民地支配での近代化に関する記述



台湾・教科書、日本に対する抵抗運動の記述

大方の日本人がイメージしているほど、台湾が肯定一辺倒なわけではなく、韓国も否定一辺倒なわけではないのである。

つまり、台湾の歴史教科書においても、やはり支配への抵抗が主軸になっているのである。これはいずれも「近代国民国家」としてその成立の正当

性を訴えるための「国民の歴史」を描くものだから当然の帰結であろう。

台湾・韓国教科書における否定的記述の比較

だがそれでも台湾については日本統治に対して批判と「抵抗」描写が比較的微温的なようにも読めることは否定できない。

この違いはどこに原因があるのだろうか。歴史的な要因としては次のものが考えられる。

- (1) 前近代において独自の王朝が存在した朝鮮に対して、台湾では王朝が欠如していた。
- (2) 戦後、南朝鮮は米軍直接統治（解放三年の美軍政＝米軍統治）に置かれたが、台湾は蒋介石政権が代理人として米国は間接的に影響を及ぼした。
- (3) 南朝鮮はまがりなりにも土着民族による国家一大韓民国が成立したが、台湾は「外来政権」である中華民国（国民党・蒋介石政権）の支配下に置かれた。
- (4) 文化的・民族的同質性という点では、南朝鮮はほぼ朝鮮（韓）民族だけで構成されている単一性が高い国であるが、台湾は「漢族」が優勢であるが、その「漢族」の多くは華南からの移民と先住民族との混血とみられ、さらに「漢族」どうしても相互に母語が通じないエスニックグループが大きく分けて三つあり（ホーロー人、客家人、戦後の「外省人」。もっとも厳密には「外省人」には漢族以外の民族が含まれているし、戦前日本統治時代の主に中国福建省からの移民＝「戦前華僑」も「外省人」とされる）、混血を免れた先住民族も相互に母語が通じない10以上の集団に分けられる。もっとも日本植民地時代および国民党独裁時代にそれぞれ日本語や北京語が「国語」として強制されたために、言語的に意志疎通ができない状態ではないが、それでも母語レベルでは通じない。

筆者としては、このうち(2)の米軍直接統治の有無が最大の要因だったと考えている。日本で活躍した台湾独立運動先駆者であった王育徳が指摘したように、2・28事件などに見られる国民党政権の専政への不満から、「国

「戦後」70年、対日歴史認識において「韓国は否定的、台湾は肯定的」は真実か？

民党への当てこすり」の意味で、その前の支配者である日本に対する相対的肯定感につながっているとも考えられる。また、南朝鮮の「反日」感情の原因について、日本国籍を取得した韓国系の鄭大均が指摘していたことがあるが、米軍による支配を受けた南朝鮮では戦時中の日本がより窮屈かつ過酷に感じられやすかったということである。

つまり、南朝鮮では戦時中の日本より豊かで自由な米国の支配を受けたことで日本が相対的に貧しく窮屈に感じられたのであり、台湾では中国大陸からやってきた蒋介石政権の軍隊などがより貧相に見え、また抑圧が過酷であったことから、日本統治のほうがより豊かに感じられたためであろう。もっとも、この点は今後より学術的な探求・検証が必要なテーマではあるが。

さらに現在進行形の要因としては以下の点が考えられる。

台湾の場合、台湾独立国家とみるか、大中国の一地域と見做すかをめぐって「国家アイデンティティ」の対立が存在しており、漸く近年になって前者に収斂する傾向が顕著となりつつある。しかしそれでも「台湾国民国家」が確定したわけではなく、韓国と比べて「国民の歴史」の基準たる「国民」が形成途上にあって未確立である。

またその場合の「独立」とはよく世界のメディアが誤解しているように「中華人民共和国からの独立」ではなく、「中華民国体制からの独立」なのであるが、その意味では台湾にとってポストコロニアルな問題とは、日本植民地支配以降ではなく、中華民国体制、あるいは台湾を自国の一部と考える中華人民共和国を「帝国」と見做す「ポスト」の問題なのである。

2016年1月の総統・立法委員選挙において民主進歩党が大勝したが、今後台湾が多数派意思通りに「独立」つまり「台湾国民の歴史」を確立することができるのか。そしてもし本当に確立した暁には日本植民地支配に対する見方が厳しくなることもありうるのか。「国民国家とは何か」という根源的な問題につながる事象であり、注意深く見守る必要があるだろう。

殖民地時代「台湾は従順、朝鮮は抵抗」は真実か？

また、対日歴史認識という点に関して、日本植民地支配時代の当時の在

り方についても問題提起する必要があるろう。

一般的には、朝鮮のほうが日本に抵抗的で、台湾のほうが従順であったかのようなイメージが先行している。

しかし、在日韓国人評論家として韓国ナショナリズムについて批判的な論調を展開していた鄭大均の指摘（『なぜ抑制がはたらかないのか 韓国ナショナリズムの不幸』小学館文庫、2002年）によれば、日本の朝鮮植民地支配時期において朝鮮人が日本により強く抵抗していたわけではなさそうである。

日本植民地支配にも抵抗し、戦後軍事政権に対しても民主化闘争に携わったクエーカー教徒の咸錫憲は、その著書『意味から見た韓国の歴史』（ソウル・第一出版社、1965年初版）において「神社参拝をしろといわれれば腰が折れんばかりに拝み、姓を改めろといわれると競い合って改め、時局講演といえあればありったけの才能を傾けて語り、米英を罵倒し、転向しろといわれれば実にアッサリ転向し、（中略）この国が解放されるとあらかじめわかっていた人など一人もいないのだ」（原文303頁、日本語版『苦難の韓国民衆史』新教出版社の訳文を鄭大均から再引用）。

また、朝鮮語の詩を日本語に訳して紹介していた金素雲は終戦後韓国の釜山で日本語を使ったところ、威勢のいい男に食ってかかられた。日本に怨みがあるというその男に対して金は一喝した。「どんな怨みがあるのか言ってみろ。お前の顔に書いてあるぞ、日本が旭日昇天の頃、尻っぽがチギレるほど振りましたと。どうだ。おれの占いは当たるだろ」さらに「（前略）どうだ、〈敗戦日本〉を見下しながら仇呼ばわりするのはいい気持ちだろ。なにしろ相手がピンピンしているときは尻っぽを振るので忙しかったからね」（『こころの壁』サイマル出版会、1981年、67-68頁、鄭大均から再引用）。

逆に筆者がこれまで日本支配時代に生まれ育った台湾人に聞き取り調査したところでは、台湾人は日本統治の差別主義に反感を持っており、日本が支配していた当時には現在と同じような「親日的感情」を持っていたとは考えられない。

そうした意味で、「台湾人は現在親日だから日本統治時代にも日本に従順であったが、韓国人は現在反日だから日本統治時代にも日本に反動的

「戦後」70年、対日歴史認識において「韓国は否定的、台湾は肯定的」は真実か？

だった」という一般的なイメージは疑わしいというべきであろう。台湾人が現在親日なのは事実であるとしてもそれを過去にまで敷衍すべきではないし、韓国人が現在反日的だというイメージも割引いて考える必要があるうえ、それを過去に敷衍すべきでもない。

台湾・韓国の内在論理に対する理解の必要性

とはいえ、現在韓国においては、少なくともメディアという舞台においては、反日ナショナリズムの言説が顕在化しやすいことは事実である。そしてそれに対して日本の一部保守主義者が激高して「嫌韓論」を振りまくという図式が見られる。

しかしここで韓国や中国がしきりに求める「日本の謝罪・反省」について、その背景や内在論理を理解する必要があると指摘しておきたい。

たとえば、韓国の場合、朝鮮史において中華帝国や北方民族との戦争で敗れたときには「国王」が勝者に対して土下座して許しを乞うてきた歴史があり、それを基準にすれば日本は「天皇」が同様に土下座しないのはおかしい、ということになる。中国についても「列強による半植民地の屈辱からの中華の栄光の回復」という歴史的な使命感が根底にあると考えられる。朝鮮の場合はそうした「敗者の謝罪方法」が世界に普遍的なものではないし、権力を代表した国王と権威を代表する天皇の在り方の違いがある。中国の使命感も他者には理解しがたい感情である。そうした点を冷静に相手に説明し相手を説得する努力が必要であろうが、その前に相手の内在論理を理解しなければ、日本の一部保守主義者がそうであるように単なる感情的で非生産的な非難応酬にしかならない。

台湾人の「親日」については、韓国人や中国人は理解しがたく、日本の一部保守主義者が歓喜する傾向がある。しかし台湾人にも台湾人なりの歴史的背景や内在論理がある。これについては、筆者は2001年3月10日、台湾独立派寄りの有力紙『自由時報』への寄稿で、当時問題になった小林よしのりの漫画『台湾論』をめぐって、「親日的」な言論を展開した台湾人の許文龍と蔡焜燦について、日本の保守主義者とはそもそも視座や焦点が異なっており、同列視すべきではないことを指摘したことがある。日本

の保守主義者は（少なくとも当時は）、復古主義や天皇主義など戦前の文化的要素の復古を内包していたのに対して、許文龍にみられる「日本語教育世代」の台湾人は、現在の台湾歴史教科書のそれと同じく、あくまでも日本殖民地支配におけるインフラや衛生などの整備や普及などの近代文明的な側面に対する肯定的な評価であるという違いがみられる。

また台湾人が日本殖民地支配のある側面を肯定評価するのは、前述したように、戦後の国民党政権の支配がより過酷であったことに対する「当てこすり」の側面がある。

そうした心理的な機微や視点の違いを無視して、台湾人が日本殖民地支配を全面的に肯定・賛美していると考えがちな中国人や日本の保守主義者は、その反応こそは相反するものの、やはり軽率の誇りを免れないであろう。

また、日本人は台湾・韓国に関して、日本人としては当然かもしれないが、台湾と韓国の対日感情や対中関係にばかり注目しがちであるが、台湾や韓国は米国との関係も深いし、台湾は東南アジア諸国、韓国はモンゴルなど北方諸国との関係も無視できない。

台湾・韓国にとっては、確かに日本および中国との関係性とそこから来る影響力は大きなものがあるが、特に米国の影響力はそれ以上に大きいのであり、最低限でも日米中の三角関係と関係性も視野に入れて議論する必要があるだろう。

結びに代えて——現在進行形の問題への照射

歴史は70年前で終わっているわけではない。序文でも指摘したように、日本本土にとって2015年は「戦後70年」であっても、台湾や韓国にとっては70年ではない。さらにアジア地域全体を見渡せば、この70年間には日本が関係しない紛争が発生し続けたのである。

その最たる例が、現在中国に「覇権帝国」的な傾向があるとして、ベトナムとフィリピンをはじめとするアジア諸国に、中国に対する不安や不信が高まりつつある問題である。

昨今の南シナ海問題以前にも、すでに1950年代にはチベットやウイグ

「戦後」70年、対日歴史認識において「韓国は否定的、台湾は肯定的」は真実か？

ルなどを「国内殖民地」化し、独自の政治体制と民主主義を実行している台湾を自国領だと主張し武力「解放」をも辞さない姿勢を示している。

日本国内のリベラル勢力は、日本帝国の過去の過ちに対する贖罪意識を強く持つあまり、アジア国際関係の70年前との変化や違いを直視しない傾向がある。

かと思えば、講演会会場でみられたように、一部保守主義者は「日本が戦前に行ったことは正しかった」という歴史修正主義に立脚した歴史認識を持っている。

しかしどんなに鼻眞目に見たところで日本が戦前に行ったような殖民地支配は、やはり人類史的には過ちなのであり、リベラル派のように日本の過去の過ちに贖罪意識を持つのであれば、それは過去の問題だけでなく、現在進行形の類似した問題についても、照射して考えて然るべきであろうと考える。

「戦後70年」にあたって、かつて日本が過酷な殖民地支配を実施した台湾と韓国の現在が突き付けている問題は、広範かつ深い。